

# 平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年11月 8日

上場会社名 株式会社 エンプラス 上場取引所 東京証券取引所市場第一部  
 コード番号 6961 本社所在都道府県 埼玉県  
 (URL <http://www.enplas.com>)  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 河嶋 公平  
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 財務本部長 氏名 酒井 崇 TEL (048) 253 - 3131  
 中間決算取締役会開催日 平成 14年 11月 8日 中間配当制度の有無 有  
 中間配当支払開始日 平成 14年 12月 10日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 14年9月中間期の業績(平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	8,877	11.5	303	-	696	395.0
13年9月中間期	10,034	26.3	1	99.9	140	90.1
14年3月期	19,224		28		321	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	390	-	18	70
13年9月中間期	186	-	8	93
14年3月期	422		20	23

(注) 期中平均株式数 14年9月中間期 20,904,968株 13年9月中間期 20,905,831株 14年3月期 20,905,674株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	7	50	-	-
13年9月中間期	5	00	-	-
14年3月期	-	-	10	00

## (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	36,259	33,729	93.0	1,613	48
13年9月中間期	36,294	33,790	93.1	1,616	30
14年3月期	36,520	33,499	91.7	1,602	39

(注) 期末発行済株式数 14年9月中間期 20,904,732株 13年9月中間期 20,906,097株 14年3月期 20,905,127株  
 期末自己株式数 14年9月中間期 1,365株 13年9月中間期 381株 14年3月期 970株

## 2. 15年3月期の業績予想(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
	18,000	1,500	800	7	50
				15	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 38円27銭

上記の予想は、作成時点における経済環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しており、実際の業績はこれらの業績見通しとは異なる結果となる可能性があります。

# 個別中間財務諸表等

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 (平成14年9月30日現在)		前 年 中 間 期 (平成13年9月30日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
<b>( 資 産 の 部 )</b>		%		%		%
<b>流 動 資 産</b>	17,884,783	49.3	18,664,922	51.4	19,006,572	52.0
現金及び預金	10,268,158		10,112,602		10,660,177	
受取手形	1,109,113		1,428,041		1,253,531	
売掛金	4,428,618		4,986,774		4,820,467	
製品	139,190		235,069		213,139	
原材料	199,643		438,408		284,583	
仕掛品	272,175		246,012		287,263	
短期貸付金	569,989		539,250		346,129	
未収入金	510,335		340,542		554,537	
繰延税金資産	308,481		267,795		527,900	
その他の流動資産	79,128		72,872		61,216	
貸倒引当金	52		2,447		2,374	
<b>固 定 資 産</b>	18,374,397	50.7	17,629,799	48.6	17,513,446	48.0
有形固定資産	8,960,910	24.7	9,322,284	25.7	9,156,539	25.1
建物	3,792,791		3,353,246		3,907,201	
機械及び装置	1,157,394		1,498,894		1,233,598	
工具器具備品	1,179,501		1,229,709		1,330,063	
土地	2,308,016		2,313,128		2,308,016	
建設仮勘定	405,443		803,693		251,194	
その他の有形固定資産	117,762		123,612		126,464	
無形固定資産	465,466	1.3	628,731	1.7	543,341	1.5
特許権	117,578		167,611		142,595	
ソフトウェア	234,099		345,377		285,369	
その他	113,788		115,742		115,377	
投 資 等	8,948,020	24.7	7,678,783	21.2	7,813,565	21.4
投資有価証券	1,721,610		1,116,214		1,536,192	
関係会社株式	6,069,960		4,724,001		4,731,283	
長期貸付金	617,584		845,352		791,763	
繰延税金資産	289,262		493,622		296,247	
その他の投資	354,098		607,867		572,593	
貸倒引当金	104,495		108,275		114,515	
<b>資 産 合 計</b>	36,259,181	100.0	36,294,722	100.0	36,520,018	100.0

(単位：千円)

期別 科目	当中間期 (平成14年9月30日現在)		前年中間期 (平成13年9月30日現在)		前期 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
<b>(負債の部)</b>		%		%		%
<b>流動負債</b>	1,989,010	5.5	1,929,405	5.3	2,468,866	6.8
買掛金	1,122,007		1,030,789		1,325,815	
未払法人税等	10,000		22,000		10,000	
未払費用	123,737		155,509		145,104	
賞与引当金	265,000		330,000		285,000	
その他の流動負債	468,265		391,106		702,946	
<b>固定負債</b>	540,844	1.5	574,818	1.6	551,373	1.5
退職給付引当金	238,205		220,426		184,092	
役員退職慰労引当金	302,639		354,391		367,281	
<b>負債合計</b>	2,529,854	7.0	2,504,223	6.9	3,020,240	8.3
<b>(資本の部)</b>						
<b>資本金</b>	8,080,454	22.3	8,080,454	22.3	8,080,454	22.1
<b>資本剰余金</b>	10,975,889	30.3	10,975,889	30.2	10,975,889	30.0
資本準備金	10,975,889		10,975,889		10,975,889	
<b>利益剰余金</b>	14,606,137	40.2	14,685,672	40.5	14,344,820	39.6
利益準備金	622,862		612,409		622,862	
特別償却準備金	100,488		108,597		108,597	
買換資産圧縮積立金	18,497		25,001		25,001	
別途積立金	9,000,000		13,820,000		13,820,000	
中間(当期)未処分利益	4,864,289		119,664		231,639	
[うち中間(当期)純利益]	[390,842]		[186,629]		[422,952]	
<b>その他有価証券評価差額金</b>	70,929	0.2	48,483	0.1	101,342	0.3
<b>自己株式</b>	4,084	0.0	-	-	2,728	0.0
<b>資本合計</b>	33,729,326	93.0	33,790,499	93.1	33,499,778	91.7
<b>負債及び資本合計</b>	36,259,181	100.0	36,294,722	100.0	36,520,018	100.0

(注)

- |   | (当中間期)        | (前年中間期)       | (前期)          |
|---|---------------|---------------|---------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額   | 11,385,491 千円 | 11,045,018 千円 | 11,152,816 千円 |
| 2. 自己株式の数   | 1,365 株       | 381 株         | 970 株         |
| 3. 中間期末日満期手形の処理   |               |               |               |
| 中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。                                |               |               |               |
| なお、前中間期及び前期の末日は金融機関の休日であったため、以下の満期手形が中間期末残高に含まれております。                   |               |               |               |
| 受取手形  | - 千円          | 137,159 千円    | 139,930 千円    |
| 4. 資本の部は中間財務諸表等規則の改正を適用し、前中間会計期末、当中間会計期末及び前事業年度末についても改正後の表示区分に組替えております。 |               |               |               |

## (2)中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 ( 自 平成14年4月 1日 ) ( 至 平成14年9月30日 )		前 年 中 間 期 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成13年9月30日 )		前 期 ( 自 平成13年4月 1日 ) ( 至 平成14年3月31日 )	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
<b>[ 経 常 損 益 の 部 ]</b>		%		%		%
<b>営 業 損 益 の 部</b>						
売 上 高	8,877,747	100.0	10,034,907	100.0	19,224,538	100.0
売 上 原 価	6,591,101	74.2	8,082,397	80.5	15,317,101	79.7
売 上 総 利 益	2,286,646	25.8	1,952,510	19.5	3,907,437	20.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,982,869	22.3	1,950,669	19.5	3,878,588	20.2
営 業 利 益	303,776	3.4	1,840	0.0	28,848	0.2
<b>営 業 外 損 益 の 部</b>						
営 業 外 収 益	626,879	7.1	160,370	1.6	311,793	1.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	84,697		82,488		114,179	
経 営 指 導 料 収 入	288,555		24,784		49,363	
固 定 資 産 賃 貸 収 入	214,399		18,151		36,930	
そ の 他	39,226		34,946		111,320	
営 業 外 費 用	234,623	2.6	21,602	0.2	18,777	0.1
固 定 資 産 賃 貸 費 用	187,667		17,737		7,718	
そ の 他	46,956		3,865		11,058	
経 常 利 益	696,032	7.8	140,607	1.4	321,864	1.7
<b>[ 特 別 損 益 の 部 ]</b>						
特 別 利 益	49,022	0.6	1,259	0.0	84,684	0.4
特 別 損 失	93,708	1.1	484,068	4.8	1,100,511	5.7
<b>税 引 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	651,346	7.3	342,201	3.4	693,963	3.6
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,052		12,333		38,147	
法 人 税 等 調 整 額	247,451	2.8	167,905	1.7	309,158	1.4
<b>中 間 ( 当 期 ) 純 利 益</b>	390,842	4.4	186,629	1.9	422,952	2.2
前 期 繰 越 利 益	4,473,446		306,293		306,293	
中 間 配 当 額	-		-		104,528	
中 間 配 当 に 伴 な う 利 益 準 備 金 積 立	-		-		10,452	
<b>中 間 ( 当 期 ) 未 処 分 利 益</b>	4,864,289		119,664		231,639	

(注)

( 当 中 間 期 )

( 前 年 中 間 期 )

( 前 期 )

特別利益の主な内訳

貸倒引当金戻入益	2,374 千円	1,259 千円	1,122 千円
役員退職慰労引当金戻入	34,954	-	-
固定資産売却益	6,517	-	83,562

特別損失の主な内訳

貸倒引当金繰入額	- 千円	- 千円	19,740 千円
固定資産売却却損	7,560 千円	4,947 千円	19,435 千円
投資有価証券評価損	- 千円	393,206 千円	476,631 千円
退職給付引当金繰入額	60,780 千円	69,007 千円	138,015 千円
ゴルフ会員権評価損	17,350 千円	13,500 千円	6,550 千円

### (3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

----- 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

----- 移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産

製品・仕掛品

成 形 品  
金 型

----- 総平均法による原価法

----- 個別法による原価法

原 材 料

樹 脂 材 料  
そ の 他

----- 総平均法による原価法

----- 最終仕入原価法

その他流動資産

貯 蔵 品

----- 最終仕入原価法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

----- 定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年 ~ 50年
機械装置	8年 ~ 10年
工具器具備品	2年 ~ 8年

##### (2) 無形固定資産

----- 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア	5年(社内における利用可能期間)
特許権	5年 ~ 8年

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(414,045千円)については3年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は発生翌期に一括費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異のうち、16,456千円は株式会社エンプラス半導体機器の分割に伴い移管しております。

##### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を引当計上しております。

#### 4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。ただし、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権・債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

#### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引は振当処理によっております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約取引  
ヘッジ対象 為替変動リスク

### (3) ヘッジ方針

為替予約取引 将来予想される外貨建債権回収に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行っておりません。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引 為替相場の変動によるキャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定されるため、有効性評価は省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

## (4) 追加情報

### (自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間期から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。

これによる当中間期の損益に与える影響は軽微である。また、中間財務諸表等規則の改正に伴い、当中間期より自己株式を資本の部に表示している。

## (5) リース取引関係

該当事項はありません。

## (6) 有価証券関係

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (7) 製品群別売上明細

(単位：千円)

分類	期中間期 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)		前年中間期 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)		前期 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
電子機器事業関連製品	3,252,807	36.7	3,223,984	32.1	5,970,704	31.0
自動車機器事業関連製品	1,929,378	21.7	1,729,646	17.2	3,532,985	18.4
半導体機器事業関連製品	-	-	1,674,108	16.7	3,338,311	17.4
液晶事業関連製品	1,316,056	14.8	2,233,908	22.3	3,714,923	19.3
オプトデバイス事業関連製品	2,379,505	26.8	1,173,259	11.7	2,667,614	13.9
合計 (うち輸出額)	8,877,747 (1,194,507)	100.0 (13.5)	10,034,907 (1,636,886)	100.0 (16.3)	19,224,538 (3,618,589)	100.0 (18.8)

(注)平成14年4月1日をもって、半導体機器事業を分社化し、株式会社エプソン半導体機器を新設分割により設立しております。よって、当中間期は当該事業関連製品の売上はありません。